

名瀬港長期整備計画調査委

市民が親しめる港湾に



多くの意見、要望が出た合同委員会
＝名瀬市の奄美サンプラザホテルで

名瀬市の奄美サンプラザホテルで20日、名瀬港長期整備計画調査委員会第1回委員・幹事合同委員会があり行政、民間関係者約50人が出席して今後の名瀬港整備について意見を交わした。現計画は平成3年策定後10年が経過し港湾を取り巻く社会情勢や経済情勢の変化で見直しが必要となっており、新たな課題や要請に対処するため学識経験者、港湾利用者、経済界の代表で調査委員会

を設置し諸問題について話し合おうと開かれた。初めに港湾管理者である名瀬港の役割と目標等について資料説明があり、長が「ハード面の整備はかなり進んできている。今後はこれをどう活用し地域に生かしていくかが課題となる。既存施設の活用及び利便性を図ることが重要。諸情勢が大きく変化している昨今、整備及び管理について貴重な意見を賜りたい」と挨拶を行った。委員17人と幹事8人の紹介の後、委員長に日本港湾協会理事長の栢原英郎氏を、委員長代行に第一工業大学工学部教授の石田尾博夫氏、幹事長に九州地方整備局鹿児島港湾空港工事事務所長の福森利夫氏を決めた後、議事に移った。

議事ではまず名瀬港湾整備の経緯や進捗状況、名瀬港の役割と目標等についての資料説明があり、12項目の整備課題を確認した。委員からの意見や要望等では平田隆義名瀬市長が「現在国道58号改良が進む和光ルートと結んで市民が親しく接することのできる港湾に」と述べ市街地と一体となった整備が望ましいとした。ほかには「沖防波堤の必要性は認めるが、景観を崩さないよう埋め立て式の防波堤はできないものか」「緑地管理を充実してほしい」といった環境面での要望が多く挙がった。また「奄美の今後を支えるのは観光産業だと思つ。船が港に入ってきた時の第一印象が大事でランドマーク的なものがあれば更に良い」とする一を訴える意見なども出された。

建設業福祉共済団体会長会議

建設共済 県建設業協会など 貢献表彰

建設業福祉共済団(渋谷直篤理事長)は20日、東京都千代田区のパレスホテルで都道府県会長会議を開き、建設共済の新規加入契約1400社、掛金収入52億0700万円の達成を目標とした15年度事業計画を決めた。また議事終了後、建設共済の普及に貢献した20団体と、個人103人に対して理事長感謝状を贈った。

15年度事業計画では、建設共済事業の推進として、新規加入契約と



建設共済の普及貢献で表彰される川畑会長(左)
＝東京都のパレスホテルで

【個人】川畑俊彦(県協会会長) 木山裕雄(同専務理事) 内田富雄(同総務部長) 小牟礼純哉(指宿支部長) 山下司(同事務局長) 上東信義(加世田支部長) 八田裕樹(同事務局長) 田代藤夫(川内支部長) 寺尾務(同事務局長) 白川田廣八(宮之城支部長) 大山連夫(同事務局長) 桑木行喜(出水支部長) 園昌知(同事務局長) 佐々良忠満(栗野支部長) 川元二郎(栗野支部長) 藤田護(種子島支部長) 川畑雅美(同事務局長) 純浦勝志(鹿児島支部長) 中園勝也(同事務局長) 屋村敏和(鹿児島支部事務局長) 阿多口守(曾於支部事務局長)

県鉄構工業会青年部会

新年度、見積り勉強会を

県鉄構工業会青年部会(浜崎巖会長)は20日、鹿児島市のホテルタイセイアネックスで第2回全体会議を開き、見積り・積算関係の勉強会の実施等を盛り込んだ15年度事業計画案を検討したほか、部会の活性化などについて協議した。



事業計画案を検討した全体会議
＝鹿児島市のホテルタイセイアネックスで

建築業協会が理事会

次期会長に野村氏内定

BCS次期会長に内定した野村副会長は、理事会後の定例会見で、「厳しい環境の中でバランス感覚を持ちながら任に当たりたい」と抱負を語った。一方、日建連の平島会長は「建設産業再生指針の達成に向けて、業界全体が努力していかなければならない。マーケティングが縮小していく中で、健全な競争を助ける業界団体でありたい」と話した。

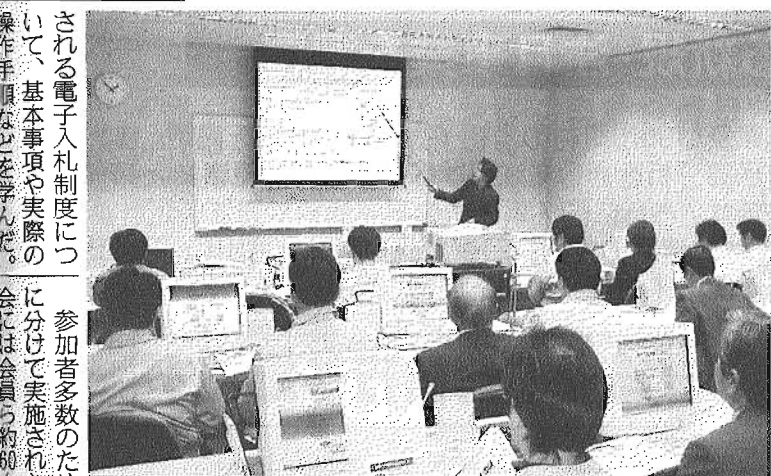
シラスコンクリート検討委

24日に県庁で

14年度第2回シラスコンクリート検討委員会が24日午後2時から、鹿児島市の県庁で開かれる。協議事項は、①今年度の試験等の実施内容と結果について②15年度の検討方針について。

電子入札模擬体験講習会

操作手順など学ぶ



講師の説明に聴き入る参加者ら
＝鹿児島市のサンエールかごしまで

加。講師に西日本建設業保証(株)鹿児島支店の但馬基由主任を招いて、最初に電子入札と電子認証について解説し、全体的な流れや基本事項を確認した後、会員らはそれぞれ実際にパソコンを使い、講師の指導を受けながら利用者登録や入札案件の検索、入札書等の送付、落札結果の確認など一連の流れを体験した。

講習会に参加した上山一吉副会長は「電子入札の普及に伴い、各社においては電子入札の専任者を配置するだけでなく、社長以下、社員各々が専門知識と操作手順を理解していかなければならぬだろう」と語った。